

フランスにおける地域競争力政策の展開

フランスにおけるクラスター政策 ー競争力拠点を中心にー

須田文明

農林水産政策研究所 上席主任研究官

fumisuda@affrc.go.jp

成果報告会 (2013/3/15)

於：農林水産政策研究所

報告内容

- (1) クラスター育成政策導入の背景
- (2) 競争力拠点
- (3) 農村優良拠点（リーダー事業）、企業の房
- (4) クラスター間の補完性と連携
- (5) わが国への含意

クラスター育成政策導入の背景

- (1) リスボン戦略(2000) :
2000-2010年の欧州政策を規定。
→知識に基づいた競争力あるEU経済を目標
- (2) 「欧州2020」(2010) :
7つのイニシアチブの一つ（「新産業政策」）として、イノベーション政策と中小企業政策をあげる。
- (3) 「国際化時代に統合された産業政策」(ECコミュニケーション2010/11/17) :
企業クラスターとネットワークの促進

3

フランスのクラスター（農業食品関係）

- (1) 競争力拠点（2004年～）
71クラスター（うち農業省管轄12）
- (2) 農村優良拠点（2006年～）
611クラスター（第二世代（2009-12年）の263拠点のうち、44拠点が地域農業振興、18が直売支援）
- (3) 企業の房（2009年～）
126クラスター（第二回採択84のうち、農業食品・水産が17%）

4

競争力拠点

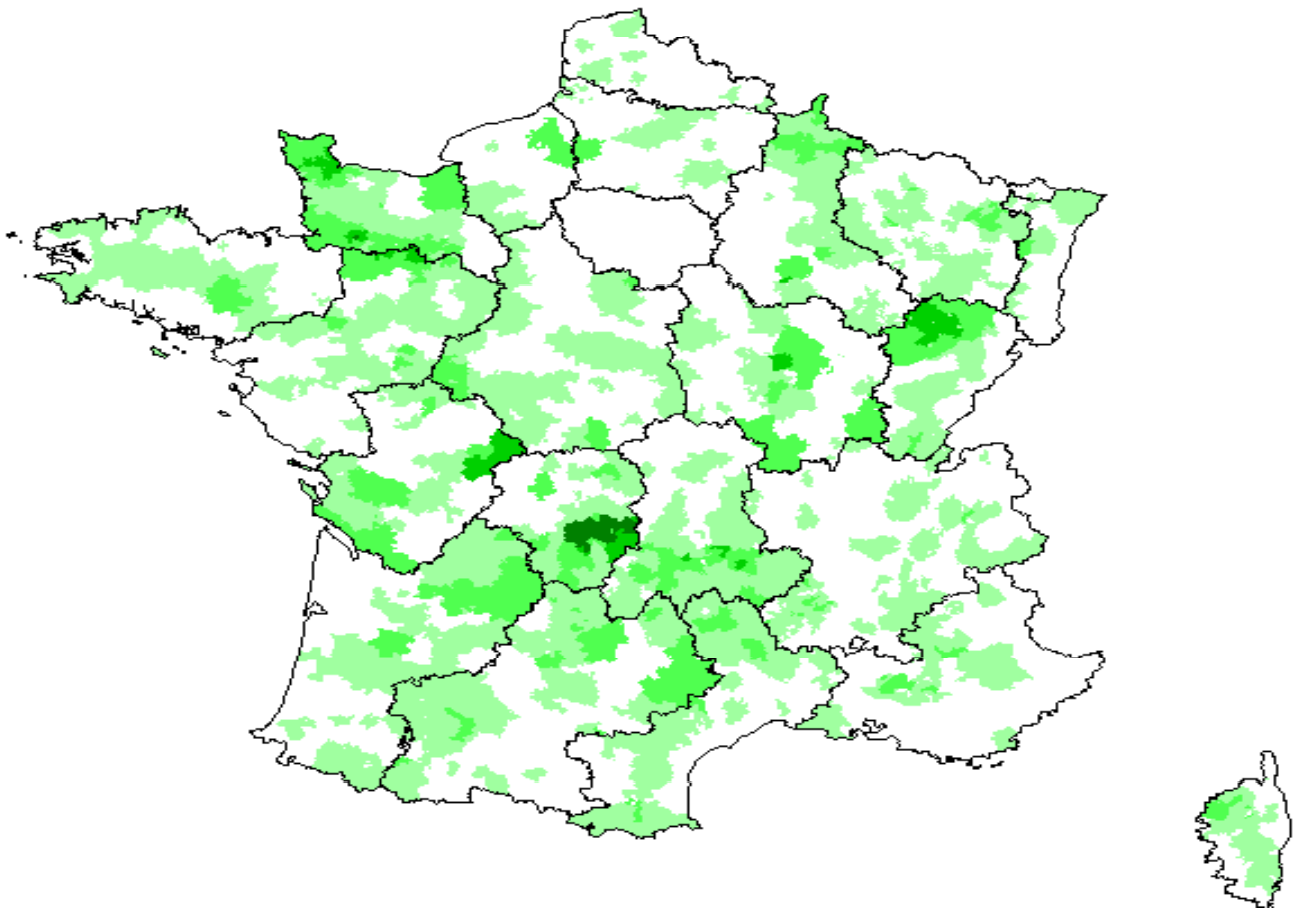


企業の房

Grappes d'entreprises lauréates de la première vague de l'appel à projets 2010



- Secteurs d'activité**
- Agriculture, agroalimentaire
 - Construction et habitat
 - Industries diverses
 - Economie numérique
 - Ecotéchnologies, bio-ressources, gestion de l'eau
 - Industries créatives et culturelles
 - Industries de la santé
 - Mécanique et métallurgie
 - Services



競争力拠点

- (1) 内容
- (2) 支援措置
- (3) 農業及び食品に関連した競争力拠点

競争力拠点：

1. 目的：研究開発、人材育成による産業競争力向上

2. 特徴：

(1) 拠点の認定基準：

- 1) 対象となる市場規模と市場シェア
- 2) 当該クラスターのR&Dポテンシャル
- 3) 大学及び研究機関の優秀性
- 4) 地域への経済振興戦略

(2) プロジェクト認定要件：

二つ以上の企業＋一つの研究所もしくは教育機関

(3) 補助率：

9

小企業45%、大企業25%、研究機関40%

競争力拠点への支援

2005年以降：

(1) 4,600以上のR&Dプロジェクト

36億ユーロの支援(FUI+ANR+OSEO+地方公共団体)

(2) 2,137がFUIの支援によるプロジェクト

(うち972で12億ユーロ)

(3) 地方公共団体：州で6億8,500万ユーロ

FUI：省庁統一基金

ANR：研究庁

OSEO：中小企業支援機構

CDC：預金供託公庫

10

競争力拠点への支援（その2）

国による支援(2009-2011) (100万ユーロ)

	運営助成	プロジェクト助成	全体
国 (FUI)		600	
ANR, OSEO, CDC		850	
全体	50	1,450	1,500

資料 : <http://competitivite.gouv.fr>

プロジェクトへの公的支援 (100万ユーロ)

	2006	2007	2008	2009	2010
FUI	193	239	256	216	158
地方公共団体	nd	nd	228	168	Nd
OSEO	163	242	219	159	172
ANR	175	194	118	192	297
欧州基金	nd	nd	77	117	114

11 資料 : <http://competitivite.gouv.fr>

評価スコアボードの指標

分野	評価項目
R&D活動	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトを通じての雇用者数、歳出状況 プロジェクト認定数、特許数
企業にとって 拠点の魅力	企業参加への誘因を提供しているか
輸出	輸出状況
世界的地位	拠点の対象とする主要分野で、世界経済に確固たる地位（当該分野での、競争力拠点内雇用者数の対世界比）
雇用創出	<ul style="list-style-type: none"> 参加中小企業への効果 中小企業の雇用創出

12 出典 : 三菱UFJリサーチ&コンサルティング

農業・食品に関連した競争力拠点

- (1) 農業省所管の12の競争力拠点
農林水産物(8)、非食品工業(1:IAR)、食品(2)、海産物(1:Aquimer)
- (2) 農業生産部門に関するプロジェクト：主として育種、作物抵抗性等
- (3) 個別農業経営が競争力拠点に参加することはない。
- (4) 今後の課題：(Nil, Marchal, 2011)
農業生産部門との連携、応用研究ICTA・普及機関の関与

農村優良拠点

- (1) 目標
- (2) 認定基準
- (3) 補助
- (4) 実績

農村優良拠点

目標 (PER 2010, Cahier des charge de l' appel a projets)

(1) 農村地域の経済能力の向上

- ・ 農林業生産、自然潜在力、技術ノウハウ、文化遺産、レジャーを促進
- ・ 調整された地域振興（川上から、販売、もしくはツーリズム振興まで）
- ・ 地域での就業の維持と振興

(2) 住民のニーズに応える

15

農村優良拠点認定基準 (PER 2010)

- (1) 地域への根付き強化と持続的振興戦略への統合：地域の魅力の強化、都市と農村の補完性促進
- (2) 雇用及び企業の維持
- (3) プロジェクトの完全な組み立て：投資、運営、販売促進、他のプロジェクトとの連携
- (4) 当該プロジェクトが多様な事業を含むとき、事業間での連携と整合性
- (5) 優秀性の基準：イノベーション、パイロット事業的性格、プロジェクトの移転可能性
- (6) 3万人以上の都市区域にない農村再活性化地域ZRR

16

農村優良拠点の補助

- (1) 投資額30万ユーロ以上
- (2) 国、公共機関、欧州の補助金は最大150万ユーロ
- (3) 補助率33%-50%
- (4) 第一世代(2006-09年) : 348件
2億3,500万ユーロ
(FNADTから1億1,700万ユーロ、5,850万ユーロが各省
庁から)
- (5) 第二世代(2009-2012年) : 263件
2億3,900万ユーロ

農村優良拠点（第1期2006-09年）の実績

379の農村優良拠点のうち、

- ・ 42% : 自然文化遺産の活用
- ・ 21% : 生物資源の活用
- ・ 15% : 住民サービス
- ・ 14% : 技術
- ・ 8% : 以上の混合

事例 :

「牛乳・牛肉・リンゴ」（カマンベールとカルヴァドス）

「ペリゴールの皮革」（リムザン牛肉とエルメス）

クラスター間の連携と補完性、 地域埋め込み

19

クラスター間の補完性

(補完性 1) 競争力拠点 (都市)

+ 農村優良拠点 (農村)

「競争力拠点が都市地帯でなされる政策であるのに対し、
政府は農村地域でPER政策を提起」(CIADT, 2005, 10, 4)

(補完性 2) 競争力拠点 (川上 (先端的知識))

+ 企業の房 (川下が主の中小企業支援)

補完例 :

シリアルバレーとNutravita

Qu@limesiteraneeとBle dur mediteranee

20

クラスター間の連携と地域への埋込み

①研究開発による連携（先端的知識）：付加価値の垂直的共有・配分

事例1：フレンチ・フード・クラスターF2C

事例2：「作物生産の持続的管理」共同プロジェクト
(3つの競争力拠点が参加)

②地域埋め込み：付加価値の水平的共有・配分

良好な地域イメージの共有（クラスターPASS）

地場野菜の活用への配慮（クラスターPEIFUL）

PASS拠点とForcalquier（リーダー事業の担い手、香料訓練機関）





まとめ：我が国への含意

25

競争力拠点の農村イノベーション政策としての のわが国への含意（その1）

- (1) 競争力拠点政策：研究開発型クラスター育成によるイノベーションの促進
 - ・ 組織イノベーション → 製品イノベーション
 - ・ 地元農業との弱い連携（研究、普及との連携）
- (2) 研究開発のネットワーク形成を政策的に推進
- (3) ボトムアップ型のクラスター育成
- (4) 多様なクラスターの存在と補完的な政策対応
（中央⇔地方， 公的⇔民間）

26

競争力拠点の農村イノベーション政策としてのわが国への含意（その2）

政策の新規的側面

1. 組織，財政：省庁横断的政策
関連省庁グループ，関連省庁統一基金
2. 実施： プロポーザルコンペ方式
(Albertini, J-B. 2007)
3. 政策思想：補完性国家
民間のコーディネーションの支援のみに介入を限定 (cf. プロジェクト認定要件)
(Salais, Storper)